

| 2020年度通常公募 団体情報シート | | | | |
|--------------------|-----------------------------------|--------|---|---------------------------------|
| 団体名 | 公益社団法人日本フィランソロピー協会 | | 団体web サイトURL | https://www.philanthropy.or.jp/ |
| 申請事業名 | | 申請受付番号 | | 2024 |
| 主題 | 農福連携とCSAによる共生社会創造事業 | | 申請事業の分類① | ②イノベーション企画支援事業 |
| 副題 | エコシステムが結ぶ誰にとっても居場所と出番のある社会づくり | | 申請事業の分類② | - |
| | | | 申請事業の分類③ | - |
| 優先すべき社会の諸課題選択科目 | | | | |
| 領域① | 2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 | 領域② | 3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 | |
| 分野① | | 分野② | | |
| ④ | 働くことが困難な人への支援 | ⑥ | 地域の働く場づくりの支援 | |
| ⑤ | 社会的孤立や差別の解消に向けた支援 | ⑦ | 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援 | |
| - | - | - | | |
| 領域③ | | 領域④ | - | |
| 分野③ | | 分野④ | - | |
| - | - | - | - | |

| 申請事業概要 | |
|---|--|
| <p>CSA（Community Supported Agriculture）は、一般的に消費者が農業生産リスクをシェアする地域支援型農業を指す。このCSAと、障がい者等就労弱者が農業に従事して農業の担い手不足を補う農福連携との融合により、地域において単なる農作物の生産や売買ではなく、農業という器を通じて関わる全ての人々が互いの役割、価値を認め支え合い、豊かな関係性、居場所、生きがい、事業等を創出する。本事業では、①郷土愛、②誰にも開かれた拠点、③多様な層の参加、の3点を不可欠な要素とし、以下の如く農業を基礎とした地域づくりを提案、実行可能性を証明すべく実証実験を行う。</p> <p>・自然環境を維持保全するエコシステム ・多様な人々に居場所と出番を提供し、地域に活力と多様性を受け入れる寛容さを創出 ・地域産業の活性化に貢献 また、ICT活用により遠隔地の消費者とも繋がることで地域を越えた共生をも視野に入れつつ、横の繋がりによる創発効果を生むためのプラットフォームの形成と今後の展開のためのノウハウの可視化もあわせて行う。</p> | |

| 団体組織情報 | | |
|---------------|--|--|
| 1 | ●設立・法人取得年月日 | |
| | 設立年月日 | 1963/1/9 |
| | 法人格取得年月日 | 1963/1/9 |
| 2 | ●団体概要 | |
| | 団体概要 | 企業と非営利活動のコーディネートを通じ、主に①企業の従業員や次世代の育成事業、②企業フィランソロピー活動の顕彰・普及、③企業・従業員・一般市民の社会貢献活動の支援を行う。特に社会的弱者支援を行うNPOと企業との連携を積極的に推進。障がい者就労弱者支援に関する調査・研究、自立支援事業の企画・開発等、福祉分野の活動実績多数。農業分野では、農業者支援・育成事業、また、農福連携推進事業を自治体から受託 |
| 3 | ●代表者情報 | |
| | 代表者名 | 高橋 陽子 |
| | 代表者の役職 | 理事長 |
| | 代表者名 2 | - |
| 4 | ●役員 | |
| | 役員の数 | 41人 |
| | (その内) 監事/監査役・会計参与の数 | 2人 |
| | 置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数 | 1人 |
| 5 | ●事務局職員 | |
| | 職員・従業員合計 | 11人 |
| | 以下、職員・従業員の内訳 | |
| | 常勤・有給・有期 | 11人 |
| | 常勤・有給・無期 | 0人 |
| | 常勤・無給(有期・無期) | 0人 |
| | 非常勤・有給・有期 | 0人 |
| | 非常勤・有給・無期 | 0人 |
| 非常勤・無給(有期・無期) | 0人 | |
| 事務局体制の備考 | | 特になし |
| 6 | ●資金管理体制 | |
| | 決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること | 問題なし |
| 7 | ●区分経理・帳簿 | |
| | 1.必要な会計帳簿が備えられている | 問題なし |
| | 2.業務別に区分経理ができる体制である | 問題なし |
| 8 | ●監査 | |
| | 年間決算の監査を行っているか | ①監事を実施 |

| 助成実績 | | |
|-----------|--------------|----------------------------------|
| 1 | 前年度の助成件数 (件) | 団体：153団体、個人：200人 |
| 2 | 前年度の助成総額 (円) | 2億3千1百万円 (団体：1億7千2百万円、個人：5千8百万円) |
| 助成事業の実績内容 | | |

(1) 企業の寄付を財源にした公募型助成金／奨学金プログラム ◆2011年～2017年「東日本大震災 農業復興応援 キリンビール(株) 48プロジェクト、9億1千6百万円 ◆2014年～2020年「東日本大震災 障がい者スポーツ復興支援 サントリー(株) 433名(個人・法人)、2億3千万円 ◆2016年～ 「東京海上日動あんしん生命保険(株) 奨学金事業／幼児教育支援事業」304名、8千7百万円 (2) 企業の社員や顧客などによる寄付金を財源にした寄付マッチングを実施。テーマに応じて団体を選定し分配。報告までの伴走 【2019年度 132団体 1億5千2百万円】 ◆被災地支援 (AMEX,Inc./株) ジェーシービー 他) ◆環境／森林保全 (株) かんば生命/TOYO TIRE(株) 他) ◆子ども (株) NTTデータ/明治安田生命保険相互会社 他) ◆障害福祉 (株) ファンケル 他) 【2018年度 127団体 1億2千1百万円】 【2017年度 110団体 1億1千2百万円】 (成果) 選考や伴走を通じ、評価指標を作るノウハウを獲得。全国の中間支援はじめ各分野のNPO等への助成事業を通じ、信頼あるネットワークを構築できている。さらに、分野が多岐にわたっており、地域のコミュニティ・キャピタルに資するかどうかという視点で、多様な利害関係者を意識しつつ、かつ俯瞰して、それぞれの活動を捉えることが出来るようになった。また、やり取りを頻繁に行うことから、団体としてだけでなく、顔の見える人的ネットワークが重ねて構築できた。

| 誓約確認等 | | システム入力 |
|-------------------|----------|--------|
| 欠格事由に関する誓約 | 誓約 | チェックあり |
| 業務に関する確認 | 業務1.1の確認 | チェックあり |
| | 業務1.2の確認 | チェックあり |
| | 業務2の確認 | チェックあり |
| | 業務3 | 該当なし |
| | 業務3の確認 | チェックあり |
| 個人情報保護に関する基本方針の同意 | 同意 | チェックあり |